

「秋田県中小企業振興条例」 関連施策の推進状況について

秋田県では、平成26年4月1日に施行した「秋田県中小企業振興条例」に基づき、中小企業全体にかかる共通施策として「経営基盤の強化」を定めた上で6つの基本的施策を設け、各中小企業支援機関とオール秋田で取り組んできました。

条例の制定から1年余りが経過しましたので、関連施策の推進状況をご紹介します。

1 条例の県民等への普及・啓発

条例施行元年となった平成26年度は、県民や企業へ条例の周知を図るため、様々な普及・啓発の取組を行いました。

■ 各種媒体や各種会議の場を活用したPR

全戸配布紙や新聞等によるPRのほか、パンフレットを4万部作成し、商工団体等を通じ各企業に配布しました。また、一般社団法人秋田経済同友会など各経済団体の会合や、秋田県中小企業青年中央会等への出前講座でPRを行いました。

■ 中小企業月間でのPR

7月下旬からの1か月間を「中小企業月間」とし、秋田市のエリアなかいちなど8か所で企業や一般県民向けの普及・啓発イベントを行いました。



【エリアなかいちでの企業展示の様子】

今年度も、企業の展示ブースの拡大や、公設試の先端技術紹介、親子で楽しんで学べる「ものづくり体験コーナー」等を開催し、昨年以上の規模で実施する予定です。秋田県の企業の魅力を是非、感じ取ってください。

参加は自由です。お待ちしております。
開催時期：平成27年7月20日(月・祝)
会場：秋田市「エリアなかいち」

■ 中小企業振興コーディネーターの配置

関連施策の活用等を個々の企業に広く働きかけるとともに、商工団体をはじめとする中小企業支援機関との調整及び連携強化等を図る「中小企業振興コーディネーター」を平成26年9月から4名配置し、同27年2月まで小規模事業者を中心に653企業を訪問しました。

【中小企業振興条例に基づく6つの基本的施策】

基本的施策1：経営基盤の強化

- ◆相談機能の強化
- ◆資金供給の円滑化
- ◆事業承継の円滑化

基本的施策2：新たな市場の開拓等

- ◆国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援
- ◆県産品の県内利用の拡大促進と受注機会の拡大
- ◆交流の拡大による事業展開への支援

基本的施策3：企業競争力の強化

- ◆生産性の向上支援
- ◆技術力の強化、製品・商品の高付加価値化への支援
- ◆設備投資の促進
- ◆企業間の連携の促進
- ◆産学官連携の強化

基本的施策4：新たな事業の創出

- ◆事業の多角化・事業の転換への支援
- ◆創業の促進

基本的施策5：地域の特性に応じた事業活動の促進

- ◆地域資源を活用した商品の開発支援
- ◆技術の継承への支援
- ◆商店街の活性化支援
- ◆農商工連携等の促進

基本的施策6：人材の育成及び確保

- ◆学校教育における職業及び勤労に関する教育の充実
- ◆職業能力の開発・向上への支援
- ◆雇用に関する情報提供
- ◆雇用環境の整備の促進
- ◆女性と高齢者の能力の活用の促進

2 主な条例関連施策の実施状況

■ 経営基盤の強化

企業の経営基盤強化を図るため、平成26年度は中小企業支援機関(商工団体、金融機関、研究機関等)による支援を強化し、専門家派遣の拡大等を行いました。

[専門家派遣]

中小企業支援機関(商工団体、公益財団法人あきた企業活性化センター等)による専門家派遣の充実に努め、平成27年2月まで1,026件(前年同期904件)の派遣を行いました。

[技術支援]

秋田県産業技術センターの研究員自らが企業を訪問し、技術相談に対応しています。

平成27年2月までの訪問相談件数は、505件(前年同期275件)と大幅に増加しました。

[中小企業支援ネットワーク]

県や商工団体、金融機関、国の地方機関等で構成する「秋田県中小企業支援ネットワーク」により、個別企業への支援や企業間連携、事業承継など、中小企業のトータルサポートを行っています。

[事業承継]

円滑な事業承継の推進を図るため、秋田商工会議所と秋田県商工会連合会に計5名の事業承継・創業相談員を配置し、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談対応を行っています。

また、中小企業4,000社へのアンケートにより、65.9%が後継者不在である実態を把握しました。今後は、後継者人材バンクや後継者育成塾など具体的な支援を行います。

■ 新たな市場の開拓等

国内外における販路開拓や取引拡大を目指し、平成26年10月に「あきた海外展開支援ネットワーク」のポータルサイトを開設し、支援施策や先行事例等の情報を発信しています。

また、海外の展示会出展等9社、台湾、タイ、シンガポールでの事業展開を目指す3社の海外拠点設置を支援しました。



【台湾での国際食品見本市の様子】

■ 企業競争力の強化

付加価値生産性の低さなどの課題解決に向けた支援を行っています。平成26年度は、新規性の高い意欲的な取組を行う中小企業を支援する「がんばる中小企業応援事業」を新たに実施し、計46件(製造業30件、非製造業16件)の取組を支援しました。

■ 新たな事業の創出

経営の安定に資する事業の多角化・事業の転換等の取組や、起業・創業の促進を行っています。

平成26年度は、新たに起業塾受講者への個別サポートを強化し、平成27年2月までに延22人の創業に向けた取組を支援しました。

■ 地域の特性に応じた事業活動の促進

本県が有する地域資源や、強みを生かした事業活動の促進を図っています。平成26年度は、ものづくりを中心とした産業振興に対する市町村等の主体的な取組を促進するため、提案型地域産業パワーアップ事業を新たに実施し、大仙市の「花火産業振興」に係る取組を採択し、アクションプログラム策定に向けた協議を行っています。

■ 人材の育成及び確保

少子高齢化の進行や県内労働力人口の減少等の課題に対応していくため、人材の育成と確保に取り組んでいます。平成26年度は、若者の職場定着に関して県内企業1,000社を対象としたアンケート調査や情報交換等を行い、「若年者の勤労意欲」、「コミュニケーション」、「フォロー体制」、「早期離職の解決方法」、「若年世代同士の交流の場」の5項目の課題が明らかとなりました。

このため、若者職場定着連絡会の設置や、定着支援セミナーなどの実施を予定しています。